

# 石巻市の平成 26 年度当初予算案の概要

## I 予算編成の考え方

平成 26 年度当初予算は、「震災復興基本計画」に掲げる「再生期」の初年度として、未来へつなぐ新しい石巻市を目指すことを基本とした「平成 26 年度予算編成方針」に基づき、「石巻市震災復興基本計画」に掲げた施策を重点的に予算化した。

また、「石巻市総合計画」に位置付けている、市民生活や産業の進展に欠くことのできない施策については、引き続き厳選した中で取り組むこととした。

## II 当初予算案の規模

一般会計の規模は 2,267.7 億円、対前年度比 0.3%、7.7 億円の増  
総会計では 3,094.3 億円、対前年度比 7.6%、217.6 億円の増

ア 一般会計は平成 25 年度とほぼ同額の 2,267.7 億円となるものの、3 年連続で 2,000 億円の大台を超え、引き続き大規模な予算となっている。

イ 一般会計の歳出総額は災害廃棄物処理事業の予算額が大幅に減少する一方で、復興公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業、石巻漁港荷捌き所施設整備事業などが大幅に増加するため、ほぼ前年度同額となっている。

なお、復旧復興分の減額は災害廃棄物処理事業の終了によるもので、それを除く対前年度比較では、609.7 億円、60.5%の増となり、実質的には大幅な増加となっている。

一方、通常分については、新たな基金の創設、下水道事業特別会計への繰出金、総合支所安全対策事業費などにより、対前年度 33.6 億円、5.9%の増となっている。

また、地域再生拠点エリア整備事業費を設定し、雄勝及び牡鹿地域の拠点事業の推進を図るとともに、北上地区については、北上小学校の移転新築に要する経費を計上している。

ウ 特別会計については、土地取得特別会計で用地の先行取得が終了し減少したものの、市街地開発事業特別会計において既成市街地の区画整理事業が本格化したこと及び下水道事業特別会計において、雨水排水ポンプ場の整備や新市街地における污水管の敷設経費が見込まれることから大幅な増加となっている。

エ 病院事業会計については、開成仮診療所を一般会計に予算措置したことによる減額の一方で、会計基準の見直しによる増額及び経営健全化推進補助金の長期定期預金への積立などにより、増となっている。

(単位：百万円、%)

区分	26 年度	25 年度	増減額	増減率
一般会計	226,770	226,000	770	0.3
復旧復興分	166,500	169,090	▲2,590	▲1.5
通常分	60,270	56,910	3,360	5.9
特別会計	80,253	59,410	20,843	35.1
病院事業会計	2,411	2,265	146	6.4
計	309,434	287,675	21,759	7.6

### Ⅲ 歳入の状況（一般会計）

#### 1 市税

市税収入は 151.4 億円、対前年度比 0.5%、0.7 億円の増

ア 個人市民税の現年度分は、震災後の建設投資の増大による建設業を中心とした雇用が引続き好調であるほか、パルプ・製紙業が震災以前の同水準まで見込まれるものとして、対前年度比 12.1%の増で計上

イ 法人市民税の現年度分は、震災後の建設投資の増大により、建設業や不動産業など復興関連業種を中心とする企業収益の増収が見込まれるが、中間申告の状況から、企業収益を上回る新たな設備投資が見込まれることから、対前年度比 12.8%の減で計上

ウ 固定資産税の現年度分は、引き続き新築家屋の件数増加が見込まれる一方で、土地については評価据置年度のため非浸水地区における下落など、償却資産については、災害廃棄物処理事業の終了による大規模施設の撤去等により、全体では 3.5%の減で計上

(単位：百万円、%)

区分	26 年度	25 年度	増減額	増減率
個人市民税	5,034	4,491	543	12.1
法人市民税	1,324	1,518	▲194	▲12.8
固定資産税	6,052	6,273	▲221	▲3.5
その他	2,725	2,783	▲58	▲2.1
計	15,135	15,065	70	0.5

個人市民税、法人市民税、固定資産税には、滞納繰越分を含んでいない。

#### 2 地方交付税

地方交付税は 449.0 億円、対前年度比 12.0%、48.1 億円の増

ア 普通交付税は、地方財政計画を踏まえ、平成 25 年度決算見込額 202.7 億円の 1.0%の減額で計上（対前年度比 1.2 億円、6.4%増）

イ 特別交付税は、地方財政計画で示された対前年度比 1.0%減を踏まえ計上

ウ 震災復興特別交付税は、復興事業等に対し相当額の交付を見込み計上

エ 臨時財政対策債は、地方財政計画で示されている対前年度比 7.7%減と 25 年度の発行可能額を踏まえ対前年度比 0.4 億円、1.4%の減で計上（H25 決算見込み対比では、7.9%減）

(単位：百万円、%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
地方交付税	44,900	40,090	4,810	12.0
普通交付税	20,000	18,800	1,200	6.4
特別交付税	24,900	21,290	3,610	17.0
特別交付税	1,170	1,190	▲20	▲1.7
震災復興特別交付税	23,730	20,100	3,630	18.1
臨時財政対策債	2,820	2,860	▲40	▲1.4
計	47,720	42,950	4,770	11.1

### 3 国県支出金

国庫支出金は318.0億円、対前年度比▲60.2%、482.1億円の減

県支出金は100.2億円、対前年度比▲24.6%、32.7億円の減

ア 復旧復興分は、災害廃棄物処理事業が終了したことに伴い、それぞれ対前年度比65.1%、34.2%の減で計上

イ 通常分の国庫支出金については、生活保護費負担金の減に伴い対前年度比5.6%の減、県支出金については、電源立地地域対策交付金（保育所運営事業）が増加することから、対前年度比2.5%の増で計上

(単位：百万円、%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
国庫支出金	31,804	80,008	▲48,204	▲60.2
復旧復興分	25,629	73,467	▲47,838	▲65.1
通常分	6,175	6,541	▲366	▲5.6
県支出金	10,016	13,288	▲3,272	▲24.6
復旧復興分	6,475	9,835	▲3,360	▲34.2
通常分	3,541	3,453	88	2.5
計	41,820	93,296	▲51,476	▲55.2

### 4 繰入金

繰入金は1,037.3億円、対前年度比72.3%、435.1億円の増

ア 財政調整基金繰入金は、新たに設置する基金の造成に伴い、対前年度比26.3億円、93.4%増の54.5億円を取り崩す。

イ 減債基金繰入金は、財源対策として10億円を取り崩す。

ウ 震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金からは、震災復興基本計画事業の財源として、85.4億円、875.2億円をそれぞれ繰入する。

## 5 市債

市債は143.7億円、対前年度比29.1%、32.4億円の増

- ア 災害援護資金貸付金は、被災者の生活支援のため貸付する災害援護資金貸付金の財源として前年度同額の16億円を計上
- イ 投資的経費等に充当する建設地方債等は、復興公営住宅整備事業の加速化、道路新設改良事業や総合運動公園整備事業等の普通建設事業費の増に伴い、対前年度比27.7億円、55.7%の増
- ウ 借換債は、過去に整備した施設に係る建設事業債及び臨時財政対策債の借換えのため、対前年度比7.1億円、63.5%の増
- エ 地域づくり基金費は、震災後、借入を中止していたが、基金造成を再開するため3.8億円を計上

(単位：百万円、%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	2,820	2,860	▲40	▲1.4
災害援護資金貸付金	1,600	1,600	0	0.0
建設地方債等	7,737	4,970	2,767	55.7
転貸債	0	580	▲580	皆減
借換債	1,832	1,120	712	63.5
地域づくり基金費	380	0	380	皆増
計	14,369	11,130	3,239	29.1

## IV 歳出の状況（一般会計）

### 1 義務的経費

義務的経費は328.3億円、対前年度比▲1.9%、6.2億円の減

- ア 歳出全体での構成比は、14.5%（前年度14.8%）
- イ 人件費は、他の自治体から派遣されている職員への災害派遣手当が引き続き増加するものの、復興事業の増加に伴う事業支弁人件費への算入額の増加などにより、対前年度比1.2億円、0.9%の減
- ウ 扶助費は、自立支援給付費や子ども医療対策費などで増加が続くものの、生活保護費及び災害弔慰金の減に伴い、対前年度比7.6億円、6.6%の減
- エ 公債費は、過去の施設整備で発行した建設事業債や臨時財政対策債に係る借換分が増加することにより、対前年度比2.5億円、2.9%の増  
なお、借換分を除いた正味の公債費は、4.5億円の減

(単位：百万円、%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
人件費	13,110	13,225	▲115	▲0.9
扶助費	10,720	11,480	▲760	▲6.6
公債費	8,998	8,746	252	2.9
計	32,828	33,451	▲623	▲1.9

## 2 投資的経費

投資的経費は1,295.8億円、対前年度比54.8%、458.9億円の増

ア 補助事業は、防災集団移転促進事業のほか、復興公営住宅整備事業、石巻漁港荷捌き所施設整備事業の増により、対前年度比398.1億円、60.4%の増

イ 単独事業は、(仮称)石巻消防署西分署建設事業費のほか、雄勝地区・北上地区の地域再生拠点エリア整備事業費、追波川河川運動公園テニスコート改修工事などの増により、対前年度比9.8億円、29.0%の増

ウ 災害復旧事業は、漁港、道路、学校施設等の災害復旧に要する経費を計上

(単位：百万円、%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
補助事業	105,755	65,946	39,809	60.4
単独事業	4,369	3,387	982	29.0
国営事業負担金	192	0	192	皆増
県営事業負担金	542	196	346	176.5
受託事業	226	83	143	172.3
災害復旧事業	18,500	14,083	4,417	31.4
計	129,584	83,695	45,889	54.8

## 3 その他の経費

物件費、補助費等、繰出金などその他の経費は643.6億円、対前年度比▲40.9%、444.9億円の減

ア 物件費は、仮設住宅用地の土地借上料や防災ラジオ整備事業委託料で増加するものの、災害廃棄物処理事業費が大幅に減少することにより、対前年度比629.3億円、77.5%の減

イ 補助費等は、防災集団移転促進事業等の対象とならない被災者の住宅再建支援に係る補助金の増により、対前年度比50.3億円、37.3%の増

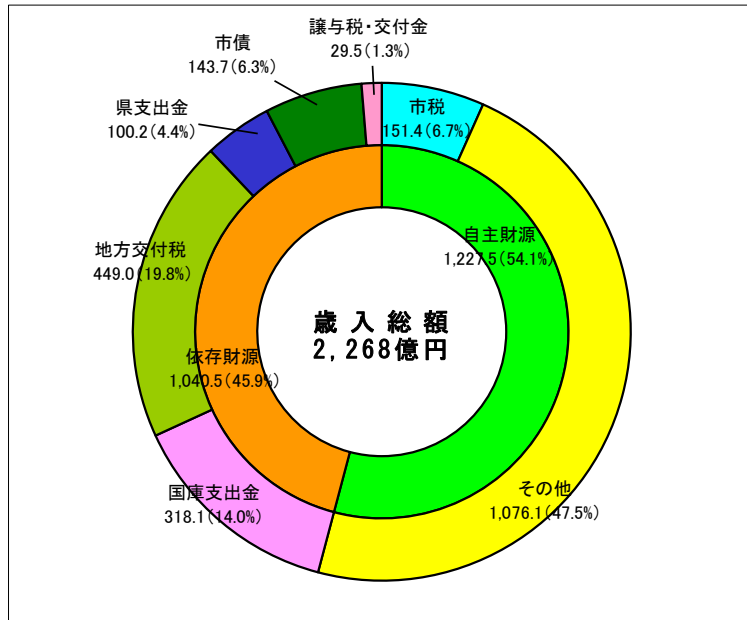
ウ 積立金は、公共施設等整備基金の造成及び地域づくり基金への積立再開により、対前年度比18.3億円、795.7%の激増

エ 繰出金は、産業用地整備事業特別会計及び震災復興土地基金への繰出金が皆増するほか、市街地開発特別会計への繰出金も大幅に増加することにより、対前年度比118.6億円、120.0%の増

# 平成26年度 当初予算案の概要

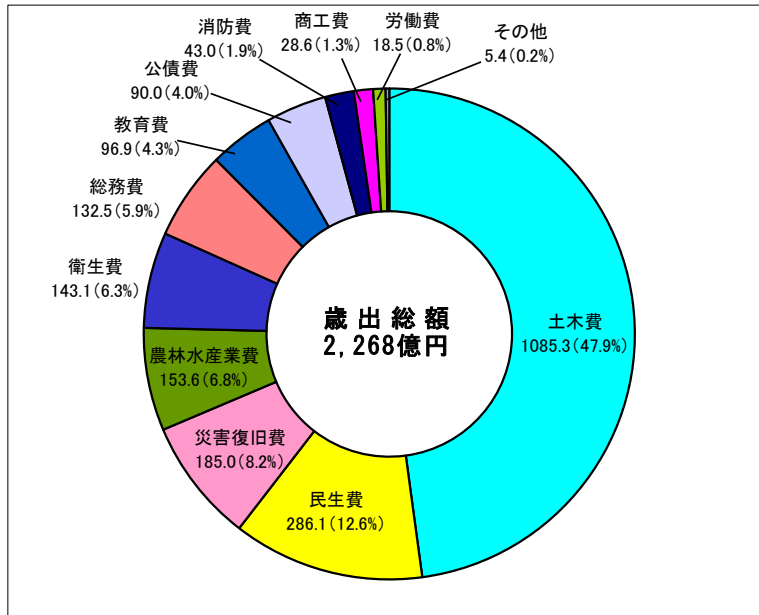
## 1 歳入

単位：億円



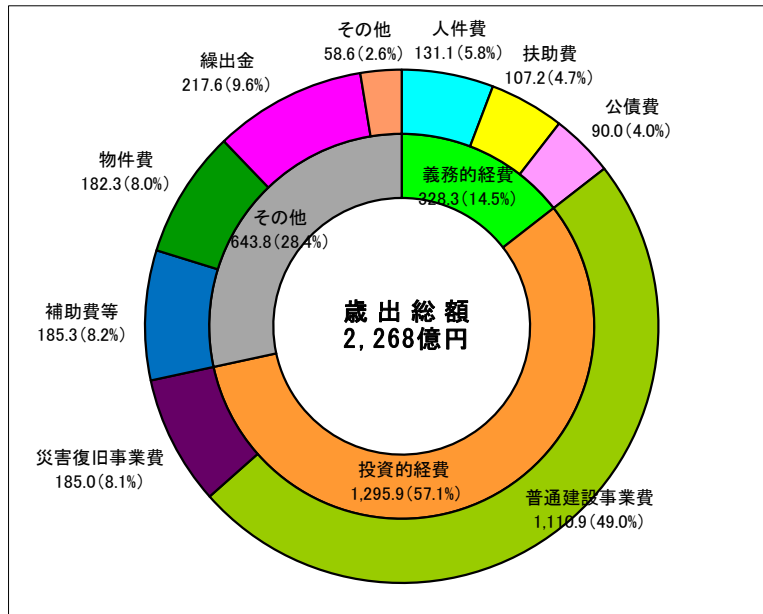
## 2 歳出 (目的別)

単位：億円



## 3 歳出 (性質別)

単位：億円



# 平成26年度石巻市当初予算案概要説明資料

## 1 各種会計予算総括表

(単位：千円)

会計区分	26年度 当初予算 (A)	25年度		対前年度比較	
		当初予算 (B)	現計予算 (参考) (H26.2.4現在)	金額 (A-B) (C)	増減率
一般会計	226,770,000	226,000,000	302,725,650	770,000	0.3
復旧復興分	166,500,118	169,090,360	243,851,102	▲ 2,590,242	▲ 1.5
通常分	60,269,882	56,909,640	58,874,548	3,360,242	5.9
特別会計	80,252,948	59,409,915	71,156,148	20,843,033	35.1
内					
土地取得	301,789	1,001,325	1,001,325	▲ 699,536	▲ 69.9
水産物地方卸売市場事業	184,788	163,342	165,213	21,446	13.1
駐車場事業	57,670	22,469	22,469	35,201	156.7
下水道事業	25,950,990	19,339,749	19,558,993	6,611,241	34.2
漁業集落排水事業	30,863	20,170	24,170	10,693	53.0
農業集落排水事業	528,562	555,024	794,392	▲ 26,462	▲ 4.8
浄化槽整備事業	95,386	94,904	58,740	482	0.5
市街地開発事業	16,255,415	5,941,948	13,516,845	10,313,467	173.6
産業用地整備事業	2,040,912	0	1,198,000	2,040,912	皆増
国民健康保険事業	21,023,004	19,573,910	21,342,094	1,449,094	7.4
後期高齢者医療	1,703,780	1,519,818	1,522,218	183,962	12.1
介護保険事業	12,079,789	11,177,256	11,951,689	902,533	8.1
病院事業会計	2,410,651	2,264,858	2,244,881	145,793	6.4
合計	309,433,599	287,674,773	376,126,679	21,758,826	7.6

※ 25年度当初予算 (B) のうち、産業用地整備事業は、会計設置がH25.9月のため当初予算の計上なし。

【(震)は震災復興関連事業(歳出)】

## 2 一般会計

### 歳出(主な事業)

#### 2款 総務費

(単位：千円) 事項別  
ページ

(1) 行政改革推進費	-----	1,711	110
行財政運営プランの策定に向けた行財政経営戦略会議開催経費等			
行政改革専門委員等報酬 599 旅費 312 需用費 800			
(2) 広報活動費	-----	27,113	112
ホームページ多言語翻訳業務委託料 389			
市ホームページ上に自動翻訳ボタンを配置し、英語、中国語、韓国語に自動翻訳			
その他(市報作成等業務委託料等) 26,724			
(3) 庁舎管理費	-----	266,484	114
庁舎等改修工事 33,078			
本庁舎立体駐車場照明等LED化及び河北総合支所屋上防水改修工事			
太陽光発電設備設置事業 29,700			
稲井支所：太陽光発電設備設置 工事費 28,116			
桃生総合支所：蓄電池設備導入設計業務 委託料 1,584			
空調機器移設業務委託料 14,000			

	河北総合支所屋上防水工事のための空調機器の移設			
	その他（庁舎施設維持管理等業務委託料等）	189,706		
(4)	普通財産等管理費	-----	28,681	114
	公有財産台帳管理システム導入業務委託料	11,000		
	平成25年度に精緻化したデータを運用するための導入経費			
	その他（市有固定資産所在市町村交付金等）	17,681		
(5)	復興政策課共通事務費	-----	15,927	114
	新市建設計画改訂業務委託料	10,000		
	東日本大震災により合併特例債を発行できる期間が延長されたことによる 新市建設計画を改定するもの（10年間延長し平成37年度まで改定）。			
	その他（需用費等）	5,927		
(6)	新駅誘致関係費	-----	32,400	116
	実施設計負担金	32,400		
	蛇田新駅の誘致に向けた実施設計に係るJRへの負担金			
(7)	地域活性化関係費	-----	10,000	116
	石巻専修大学地域連携事業費補助金	10,000		
	地域連携活動及び教育研究活動への支援			
(8)	市民協働推進費	-----	33,269	116
	地域まちづくり委員会委員報酬及び費用弁償	3,210		
	地域づくり基金事業助成金	4,000		
	集会所建設費補助金	20,000		
	集会所の新築等に対する補助金			
	その他（需用費、NPO支援オフィス指定管理料等）	6,059		
(9)	地域交通対策関係費	-----	105,469	120
	路線バス運行維持費補助金	19,545		
	（石巻市内線、石巻専修大学線、中里線、日赤渡波線、渡波線）			
	荻浜地区住民バス運行協議会運行費補助金	11,134		
	稲井地域乗合タクシー運行協議会運行費補助金	6,036		
	山の手地区乗合タクシー運行協議会運行費補助金	5,737		
	水押・開北・大橋・水明地区住民バス運行協議会運行費補助金	3,902		
	河北地区住民バス運行協議会運行費補助金	5,806		
	雄勝地区運行協議会バス等運行費補助金	19,596		
	河南地区運行協議会乗合タクシー運行費補助金	7,600		
	桃生地区住民バス運行協議会運行費補助金	15,892		
	北上地区住民バス等運行協議会運行費補助金	7,426		
	雄勝地区高校通学バス運行費補助金	2,000		
	その他（地域公共交通会議委員報酬等）	795		
(10)	国際交流推進費	-----	10,890	122
	温州市派遣事業委託料	580		
	平成26年度に友好都市盟約締結30周年を迎えるにあたり、記念事業実施の ための事務協議訪問団を派遣し、事前協議を行うもの。			
	派遣職員：4名			
	青少年海外研修事業委託料	6,718		
	これまでの中学生海外研修事業を見直し高校生を対象として実施するもの。			
	訪問地：イタリア国チビタベッキア市			
	人員：13名（高校生10名、引率3名）			



研修に係るその他経費（旅費、需用費等）	381		
多文化共生社会推進に係る経費	747		
多文化共生社会推進懇談会委員報酬	57		
講師謝礼金	640		
（通訳：1回8,000円×（4か国語×1人）×10回 講師：1回8,000円×（1講座につき4人）×10回）			
その他（需用費）	50		
その他（各種補助金等）	2,464		
(11) 地域づくり基金費		-----	400,851 132
基金積立金	400,851		
（造成分 400,000 利子分 851）			
東日本大震災により中止していた基金造成を再開するもの。			
(12) 震災復興土地基金費		-----	1,000,000 132
基金繰出金	1,000,000		
復興事業を進めるために必要な公用若しくは公共用に供する土地又は 公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得するため、新たに 基金を造成する。			
(13) 公共施設等整備基金費		-----	1,000,350 132
基金積立金	1,000,350		
（造成分 1,000,000 利子分 350）			
今後見込まれる施設整備を進めるため新たに基金を造成し、施設整備 の安定的な事業の執行を図るもの。			
(震) (14) 災害派遣職員関係費		-----	3,352,840 134
復興事業等従事のため他自治体から派遣される職員人件費等			
職員手当等	391,000		
災害派遣手当（総務省要望の270名分）			
旅費	280,000		
普通旅費（帰省分）64,000 特別旅費（赴任・帰任分）216,000			
住宅借上料	229,000		
派遣職員宿舍の借上料			
災害派遣職員人件費負担金	2,400,000		
給料、時間外勤務手当等は派遣元自治体で支給。（負担金として支払うもの。）			
その他（家具等借上料、宿舍負担金等）	52,840		
(震) (15) 震災復興計画推進関係費		-----	131,741 136
震災復興基本計画実施計画の進行管理等を行う組織設置経費			
震災復興推進会議委員報償金	375		
委員：25名×5回×3,000円			
復興まちづくり推進会議アドバイザー謝金	4,122		
震災の記憶を伝承するための手法や震災遺構の選定等検討・提言を行う 組織設置経費			
震災伝承検討委員会関係費	12,274		
報償費 315（委員：10名×3回×9,500円 関係者等謝金：10名×3,000円）			
旅費 1,659 震災伝承調査業務委託料 10,300			
震災復興事業に係る課題解決（政策調整）に係る支援業務	100,000		
復興まちづくりマネジメント（政策調整）支援業務委託料			
その他（需用費、復興広報推進事業委託料等）	14,970		
(震) (16) 被災地域交通対策関係費		-----	50,412 138
路線バス運行維持費補助金	6,095		
（石巻市内仮設住宅循環線 平日6便）			

河北地区住民バス運行協議会運行費補助金	8,076		
(河北仮設住宅線 平日3便)			
桃生地区住民バス運行協議会運行費補助金	8,511		
(桃生仮設住宅線 平日4便)			
仙石線東北本線接続線整備補助金	27,730		
仙石線の東北本線への乗入について関係自治体で負担するもの。			
(震) (17) 地域自治システム関係費	-----	15,087	138
住民自治組織交付金	6,550		
継続地区：山下、河南、桃生地区			
再開準備地区：河北、雄勝、北上、牡鹿			
地域自治システムサポート事業委託料	8,141		
地域自治システムの構築に向け、地域に出向き助言や指導を行うもの。			
その他（講師謝礼金等）	396		
(震) (18) 地域コミュニティ再生関係費	-----	67,300	138
コミュニティづくり支援事業費補助金	37,300		
100千円×373団体（町内会、応急仮設住宅団地自治会組織等）			
1団体 年1回 100千円を限度 対象経費：講演会、清掃作業、お祭り等			
地域づくりコーディネート事業費補助金	30,000		
町内会や行政区と連携し地域コミュニティの連携強化及び新たな町内会づくり			
を図るため、NPO団体等の支援活動を助成し市民力の向上を目指すもの。			
(震) (19) 東日本大震災犠牲者追悼式関係費	-----	30,000	138
東日本大震災犠牲者追悼式挙行に要する経費			
(震) (20) テレビ共聴施設整備事業震災関係費	-----	291,480	138
防災集団移転団地の難視聴対策に要する経費			
共聴施設設置工事	20,000		
情報通信技術利活用事業費補助金	270,000		
電柱改造工事費等負担金	1,340		
その他（役務費）	140		
(21) 市議会議員選挙執行費	-----	163,795	150
平成26年5月25日執行の市議会議員選挙に要する経費			
今回の選挙から定数が34人から30人変更されて執行される。			
報酬	6,074（投票管理者報酬、投票立会人報酬等）		
職員手当等	32,257（時間外勤務手当）		
看板製作等業務委託料	69,000		
各種交付金	37,271（選挙運動用通常葉書取扱費用、選挙運動用自動車使用経費等）		
その他（賃金、需用費、役務費等）	19,193		

### 3 款 民生費

(1) 自立支援給付費	-----	2,408,250	164
障害児を含む身体・知的・精神障害者への各種福祉サービスの給付に要する経費			
補装具給付費	34,014		
介護給付・訓練等給付費	2,125,179		
自立支援医療給付費	242,064		
その他（役務費、委託料等）	6,993		
(2) 相談支援事業費	-----	80,286	164
基幹相談支援センター運営業務委託料	22,865		

	障害者の相談支援の資質向上を図るため、中核的な役割を担う機関の設置		
	その他（障害者相談支援事業委託料等）	57,421	
(3)	子ども医療対策費	-----	411,901 168
	子ども医療扶助費 399,487		
	0歳から中学校3年生までの通院及び入院分の自己負担額に対し助成 (ただし、中学生については入院分のみ)		
	その他（子ども医療費支払事務委託料等）	12,414	
(震)	(4) 災害時要援護者避難対策事業費	-----	15,000 172
	災害用備品等購入費 15,000		
	避難所の段差解消を図るための簡易スロープを小、中、高校へ配備		
(5)	寿楽荘移転新築事業費	-----	18,500 178
	設計業務委託料 18,500		
	旧庁舎跡地に建設される復興公営住宅内に移転させるための設計業務委託		
(6)	私立認可保育所運営費	-----	637,689 182
	扶助費 637,673		
	私立認可保育所への運営費支弁		
	支弁先：なかよし保育園、ひまわり保育園、広渕保育所、メロン保育園、 ピノッチオ、アリス保育園、石巻ひがし保育園、ブルーバード		
	役務費 16		
(7)	児童手当費（扶助費）	-----	2,217,595 184
	3歳未満 15,000円		
	3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降15,000円）		
	中学生 10,000円		
	特例給付（所得制限以上の者） 5,000円		
(8)	ひとり親家庭等在宅就業支援事業費（委託料）	-----	90,234 184
	ひとり親家庭等の経済的自立を目的とした就業支援等経費		
	訓練手当（第3期生分） 18,750		
	基礎訓練手当 50人×3ヶ月×50,000円=7,500千円		
	応用訓練手当 50人×9ヶ月×25,000円=11,250千円		
	その他（業務開拓経費、システム運用保守経費、ソフトウェア使用料等）	71,484	
(9)	放課後児童クラブ関係費	-----	162,165 188
	放課後児童クラブの運営に要する経費		
	平成26年度事業の変更点等		
	新規開設：蛇田、釜地区		
	継続設置：稲井地区		
	開設箇所：33地区		
	指導員賃金 132,017 施設借上料 14,260		
	その他（需用費、各種委託料等）	15,888	
(10)	子どもセンター管理費	-----	19,635 190
	子どもセンターの運営に要する経費		
	所長1名、児童厚生員5名		
	場所：立町一丁目6番1号		
	嘱託員報酬 11,190		
	その他（講師謝礼金、施設維持管理委託料等）	8,445	
(震)	(11)（仮称）門脇・大街道地区保育所建設事業費	-----	4,300 192
	被災した門脇保育所を下釜第1地区被災市街地復興土地区画整理事業地内に		

移転新築するための実施設計等を実施するもの。

実施設計業務委託料 3,100 地質調査業務委託料 1,200

(12) 生活保護各種扶助費	-----	2,420,447	194
生活扶助費 708,620 住宅扶助費 170,204 教育扶助費 11,804 介護扶助費 67,537			
医療扶助費 1,406,611 出産扶助費 560 生業扶助費 6,168 葬祭扶助費 2,786			
施設事務費 46,157			
(震) (13) 災害救助費	-----	293,554	196
遺体捜索活動や身元不明者の遺骨管理等に要する経費			
遺体捜索関係 57,538			
捜索等業務委託料 57,000 船舶借上料 160			
その他(需用費、役務費等) 378			
遺骨等管理関係 7,022			
遺体搬送業務委託料 2,000 警備業務委託料 350			
遺骨管理用仮設事務所借上料 2,060			
埋火葬費給付金 300			
その他(需用費、役務費) 2,312			
応急仮設住宅運営管理関係 228,994			
応急仮設住宅運営管理補助業務委託料 97,200			
入居者等からの問い合わせに対応するコールセンター設置経費			
応急仮設住宅建設地賃借料 131,070			
現在無償の民有地について有償で賃借するもの。			
土地改良区賦課負担金 724			
(震) (14) 東日本大震災援護費	-----	1,911,486	196
災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付等に要する経費			
災害弔慰金 245,000 災害障害見舞金 25,000			
災害援護資金貸付金 1,600,000			
その他(人件費、需用費等) 41,486			
(震) (15) 被災者生活支援事業費	-----	715,556	196
サポートセンター維持管理等業務委託料 194,000			
ささえあいセンター(117箇所)運営業務			
ささえあい拠点センター(5施設)管理業務			
サポートセンター事業運営委託料 140,000			
被災者管理システム保守業務、在宅被災サポートセンター、			
カーシェアリングサポートセンター			
社会福祉士等相談支援業務委託料 199,000			
社会福祉士等相談業務、介護サポート拠点事業、心のサポート拠点事業、			
障害者支援サポート拠点事業、ケア付き高齢者等住宅運営業務、			
まちの保健室事業			
復興公営住宅入居者支援事業委託料 50,000			
仮設住宅から復興公営住宅へ入居後の支援体制づくり			
その他(人件費、需用費等) 132,556			
(震) (16) 応急仮設住宅管理費	-----	195,952	198
応急仮設住宅の管理等に要する経費			
施設維持管理等業務委託料 31,374			
消耗品費 5,000 光熱水費 55,000 修繕料 99,881			
その他(役務費等) 4,697			

(震) (17) 被災者住宅再建補助事業費	-----	6,318,000	198
東日本大震災被災者住宅再建補助金		6,242,000	
住宅の取得 利子補給補助		2,400千円× 680件=1,632,000千円	
取得補助		1,500千円× 300件= 450,000千円	
住宅の補修 利子補給補助		1,400千円× 400件= 560,000千円	
費用補助		850千円×4,000件=3,400,000千円	
嵩上げ 費用補助		1,000千円× 200件= 200,000千円	
生活再建支援事業窓口等業務委託料		75,000	
その他(需用費、役務費)		1,000	
(震) (18) 復興公営住宅等移転支援事業費	-----	150,127	198
応急仮設住宅から復興公営住宅等への円滑な移転を図るため、防災集団移転事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業等の対象とならない世帯を対象に移転費用の一部(一律10万円)を補助するもの。			
復興公営住宅等移転支援事業費補助金		150,000	
		1,500件×100千円=150,000千円	
その他(需用費、役務費)		127	

#### 4 款 衛生費

(1) 医療対策費	-----	335,259	200
休日及び夜間における一次、二次救急医療の確保等に要する経費			
休日等急患診療対策事業委託料		45,442	
病院群輪番制病院運営事業費補助金		79,395	
(医療機関：牡鹿病院、日赤、女川町地域医療センター、齋藤病院、真壁病院、仙石病院)			
網小医院運営費補助金		30,000	
石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成金		82,187	
石巻赤十字病院新築移転建設費補助金		91,528	
その他(需用費、医師会地域医療対策助成金等)		6,707	
(2) 母子保健事業費	-----	163,904	202
妊産婦及び乳幼児の保健事業に要する経費			
母子保健事業健康診査業務委託料		115,000	
妊婦一般健康診査(14回)、乳児一般健康診査、3歳児健康診査等			
妊婦健康診査助成金		1,770	
里帰り等における委託医療機関以外での妊婦健診費用に対する助成			
未熟児養育医療扶助費		17,520	
母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の入院養育に係る医療費給付に要する経費			
その他(嘱託医報酬、賃金等)		29,614	
(3) 健康増進事業費	-----	372,492	204
健康増進法に基づく健康診査と各種がん検診に要する経費			
がん検診業務委託料		276,000	
検診項目：胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん			
重点がん予防検診業務委託料		10,900	
検査項目：子宮がん、乳がん、大腸がん			
その他(保健推進員報酬、検診票作成等業務委託料等)		85,592	
(4) 斎場費	-----	41,703	208
斎場指定管理料		36,303	

	石巻斎場、雄勝斎場、牡鹿斎場の指定管理に要する経費			
	その他（需用費）	5,400		
(5)	環境政策推進費	-----	14,349	208
	環境基本計画策定業務委託料	5,616		
	環境基本計画に震災影響等を加味して平成28年度からの新たな計画を実施するための策定支援業務委託			
	雨水利用タンク普及促進事業費補助金	6,000		
	雨水の有効活用による水資源の循環及び降雨による冠水被害緩和を図るための雨水利用タンク設置に対する補助			
	対象：住宅1棟につき1基（80ℓ以上）			
	補助額：設置費用の1/3（ただし、上限2万円）			
	20千円×300件＝6,000千円			
	その他（環境審議会委員報酬、講師謝礼金等）	2,733		
(震)	(6) 新墓地整備事業費	-----	1,136,000	216
	新墓地整備工事	1,110,860		
	南境字大衡山ほか1字地内の約3.9ha内に新墓地を建設するもの。			
	墓地設置数：約1,700基			
	その他、納骨堂、個別集合墓地、駐車場、トイレ等を整備			
	工事監理業務委託料	25,140		
(震)	(7) 環境政策震災関係費	-----	60,000	218
	太陽光発電等普及促進事業補助金	60,000		
	対象設備：太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム			
(震)	(8) 病院事業運営費（東日本大震災関係分）	-----	320,520	218
	病院事業会計補助金	320,520		
	経営基盤安定化対策補助金	300,000		
	新市立病院開設後の経営基盤安定化に向けた運営資金の確保対策			
	病院開設支援業務補助金	20,520		
(震)	(9) 東部地区医療施設整備促進対策事業費（補助金）	-----	50,000	218
	東日本大震災により医療体制の弱体化が進む東部地区に民間病院等の誘致を促進するため進出する医療法人に対し補助金を交付するもの。			
	対象地域：東部地区（湊、渡波、稲井、田代、大川（河北）、雄勝、牡鹿地区）			
	交付基準：土地購入費の1/2（上限5千万円）			
(震)	(10) 寄磯診療所建設事業費	-----	20,600	218
	現在の仮設診療所を本設の診療所に再建するための経費			
	再建場所：寄磯浜赤島地内			
	実施設計業務委託料	4,000		
	用地造成工事	8,600		
	用地購入費	8,000		
(震)	(11) 地域包括ケア推進事業費	-----	13,390	218
	地域包括ケアシステムの構築に要する経費			
	地域包括ケア推進協議会負担金	6,500		
	嘱託員報酬	2,116		
	その他（賃金、需用費等）	4,774		
(震)	(12) 石巻市立病院開成仮診療所費	-----	134,171	220
	病院事業会計で経理していた開成仮診療所について一般会計で経理するため。			
	医療機器等保守点検業務委託料	2,968		
	医事会計システム借上料	28,914		
	仮設庁舎等借上料	13,621		

その他（旅費、需用費等） 88,668

## 5 款 労働費

(震) (1) 震災等緊急雇用対応事業費	-----	1,277,730	230
震災に伴う失業者等の雇用の確保を図るもの。			
震災被災者等就労支援業務委託料	1,237,236		
(震災被災者行政サポート事業ほか14事業) 新規雇用予定者数：483人			
震災対応等臨時職員賃金等	40,394		
新規雇用予定者数：35人			
その他（需用費）	100		
新規雇用予定者数合計：518人			
(震) (2) 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費（委託料）	-----	161,852	230
被災求職者の雇用と若者、高齢者等の雇用機会の創出を図るもの。			
(地域資源活用普及事業ほか4事業) 新規雇用予定者数：36人			

## 6 款 農林水産業費

(1) 堆肥センター関係費	-----	50,332	238
事業用器具購入費 12,000			
(河北、桃生) ローダー購入 2台			
施設修繕料 20,800			
(河南) 攪拌機修繕 5,000 (北上) 尿処理施設、攪拌機修繕 15,800			
その他（役務費、指定管理料） 17,532			
(2) 土地改良事業関係助成費	-----	63,728	240
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金 5,721			
揚排水機施設の整備補修費用について国、県と併せて補助するもの。			
稲井土地改良区 1,627 北方土地改良区 4,094			
その他（各種補助負担金等） 58,007			
(震) (3) 農業復興対策費	-----	1,007,271	242
東日本大震災被災農家経営再開支援事業費補助金 101,419			
被災地域の農地復旧作業を実施する農業復興組合に対する支援			
交付先：釜地域、大川地域、北上地域			
東日本大震災農業生産対策事業費補助金 100,000 ア			
東日本大震災農業生産復旧緊急対策事業費補助金 50,000 イ			
震災により施設等が損壊した農業生産法人等への災害復旧補助			
補助率：アは補助基本額の1/2 イは補助基本額の1/4			
事業者負担は、1/4			
被災地域農地集積支援費補助金 30,500			
離農者や農地の相続人等が、農地利用集積円滑化団体に白紙委任をして、地域の中心となる経営体への農地集積に協力した場合、面積に応じて集積支援金を交付するもの。			
東日本大震災農地整備県営事業負担金 464,338			
真野大谷地、大川、飯野川、三輪田、北上、河南4期、鹿又、広渕沼、二俣南、蛇沼向、青木川、牡鹿			
農業用施設整備業務委託料 76,000			
農業用機械等購入費 104,000			
大川地区の農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するもの。			

	カントリーエレベーター資材格納庫新築事業	70,000	
	北上地区カントリーエレベーター敷地内に農業用機械、資材等を保管する倉庫を建設するもの。		
	設計業務委託料	10,000	工事費 60,000
	その他（需用費、農地集積促進事業等委託料等）	11,014	
(震)	(4) 畜産業復興対策費	-----	7,200 244
	畜舎等施設整備支援対策事業費補助金	4,200	
	震災により被災した家畜飼養施設等整備への支援		
	補助率：1/3（限度額等の設定あり）		
	いしのまき和牛ブランド化対策助成金	3,000	
	優良和牛生産地の維持対策として、対象牛導入者に対し経費の一部を支援するもの。		
(5)	森林公園管理費	-----	15,675 246
	牧山市民の森指定管理料	12,000	
	その他（賃金、需用費等）	3,675	
(6)	林道管理費	-----	10,049 248
	林道開設工事	5,300	
	（石巻）林道鳥屋森線の一部を舗装及び階段の設置をするもの。		
	その他（雑草刈払業務委託料等）	4,749	
(震)	(7) 水産業復興対策費	-----	256,613 252
	共同利用漁船等復旧支援事業費補助金	100,000	
	震災からの復旧を目的に漁協等が取得した共同利用漁船等に対する支援		
	交付先：漁業協同組合、漁業生産組合		
	補助率：国・県補助金を控除した残額の1/3（国・県・市を合算すると補助率は8/9）		
	地先漁場資源回復事業費補助金	10,000	
	被災したシジミ等の資源量を回復させるための費用への支援		
	交付先：漁業協同組合 導入先海域：4海域程度		
	補助率：国県補助金を控除した残額の1/2（国・県・市合算の補助率は11/12）		
	水産業共同利用施設復旧緊急支援事業費補助金	20,000	
	被災した漁協等が実施する（A）小規模共同利用施設や（B）仮設漁協事務所の整備費用への支援		
	交付先：漁業協同組合、漁業生産組合		
	補助率：国県補助金を控除した残額の2/3（国・県・市合算の補助率は17/18）		
	※ ただし、（A）の補助上限額は、1施設当たり1,000千円		
	水産業共同利用施設復旧整備支援事業費補助金	70,000	
	被災した漁協等が実施する共同利用施設の本復旧整備への支援		
	交付先：漁業協同組合、漁業生産組合		
	補助率：国県補助金を控除した残額の1/3（国・県・市合算の補助率は8/9）		
	漁業経営震災復旧特別対策資金利子助成金	1,981	
	被災した漁業者の漁業経営の安定化に資するための借入額に対する利子補給		
	融資対象者：被災者で直近の水揚げが平年水準に回復していない者		
	利子補給率：貸付利率2.35%のうち0.35%（2.00%は県が負担）		
	利子補給期間：最大5年		
	漁業活動ソーラー照明設置業務委託料	54,632	
	漁港の復旧工事と併せソーラー式照明の設置を実施するもの。		
(震)	(8) 漁港施設機能強化事業費	-----	434,000 252



災害復旧事業と並行し、用地の嵩上や物揚場等の施設改良を実施し、漁港機能の向上を図るもの。

漁港施設機能強化工事 404,000

工事監理業務委託料 30,000

平成26年度事業内容：用地嵩上げ

施工箇所数：本土21箇所、離島4箇所

(震) (9) 漁港海岸整備事業費 ----- 772,000 254

被災した漁港海岸において、災害復旧事業の対象外となる海岸保全施設（防潮堤の延伸や陸閘）を整備するもの。

平成26年度事業内容：防潮堤、陸閘、水門の整備

漁港海岸保全施設整備工事 741,600

用地購入費 30,400

(震) (10) 長渡漁港農山漁村地域整備事業費 ----- 110,100 254

長渡漁港防波堤工事 110,000

L=80.5m

その他（需用費） 100

(震) (11) 石巻漁港荷捌き所施設整備事業費 ----- 11,381,293 254

コンストラクションマネージメント（CM）方式による設計・施工一括発注による荷捌き所施設の整備事業及び後背地への駐車場施設、避難通路施設の整備事業

荷捌き所施設建設工事 11,121,000

工事監理業務等委託料 186,000

設計業務委託料 72,000

その他（旅費、需用費等） 2,293

## 7 款 商工費

(1) 観光振興対策費 ----- 39,650 258

観光振興に要する経費

各種補助金 20,350

サン・ファン祭り補助金 1,700

サン・ファン渡波市民夏祭り補助金 200

鯨まつり補助金 2,000

かほく夏祭り実行委員会補助金 2,100

かなん市民まつり補助金 1,900

ものうふれあいまつり補助金 4,150

かほく産業まつり補助金 1,300

石巻観光協会補助金 7,000

各種負担金 15,827

石巻川開き祭り負担金 7,000

仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 400

「食彩・感動いしのまき」観光推進協議会負担金 1,500

観光パンフレット作成費負担金 1,500

慶長遣欧使節船出帆400年記念事業実行委員会負担金 3,000

その他負担金 2,427

その他（旅費、需用費等） 3,473

(震) (2) 商工業復興対策費 ----- 246,000 264

中心市街地災害復興事業助成金 24,000

	仮設店舗運営協議会が運営する仮設店舗の管理費等への助成金		
	中小企業復旧支援事業助成金 200,000		
	市内中小企業者の被災施設・設備の復旧支援		
	1,000千円(補助限度額)×200件		
	補助対象経費:被災した施設の修復・建替経費、設備の修繕、入替経費等		
	補助率:1/2(ただし、対象事業費は200千円以上)		
	石巻まちなか復興マルシェ解体工事 22,000		
	平成27年度から堤防工事が開始されるため今年度中に解体する必要があるため。		
(震)	(3) 企業立地等促進事業費	-----	235,705 264
	6次産業化・人材育成事業委託料 16,200		
	6次産業化を推進するための人材を育成するセミナーや事業化支援の委託		
	産業復興業務委託料 5,200		
	産業復興プランに基づく業務委託に加え、被災地元企業再建のための		
	販路拡大や新産業の育成等に関する事業を委託するもの。		
	産業創造助成金 10,000		
	産業創造助成金の情報提供事業のうち、販路拡大を目的とした商品見本市等		
	について、被災企業の補助率の嵩上げと交付限度額を増額するもの。		
	交付限度額:情報提供事業 50万円→100万円		
	補助率:1/2→3/4		
	6次産業化・地産地消推進助成金 10,000		
	1次産業、2次産業、3次産業がネットワークを形成して取組むプロジェクトに		
	対して助成金を交付するもの。		
	対象事業:新商品開発事業 交付限度額 50万円 補助率 3/4		
	販路開拓事業 交付限度額 50万円 補助率 3/4		
	施設整備事業 交付限度額 200万円 補助率 1/2		
	企業立地等促進条例助成金 192,000		
	その他(旅費、各種負担金等) 2,305		
(震)	(4) 中小企業等融資関係費	-----	859,878 264
	緊急経済対策保証料補給金 35,334		
	被災中小企業者分を含む保証料の負担支援		
	通常分 144件 災害分 84件		
	中小企業融資(災害関連枠)利子補給金 15,544		
	預託金 中小企業融資分 764,000 小企業小口融資分 45,000		
(震)	(5) 観光物産復興対策費	-----	57,465 266
	マンガを使った街づくり推進事業委託料 12,000		
	石ノ森作品と地場産品とのコラボ商品の開発及びオリジナルマンガの制作		
	観光物産の復興に向けたイベント等への支援に要する経費		
	物産市等開催・参加支援事業費補助金 30,000		
	石巻観光ボランティア協会復興支援事業費補助金 500		
	石巻焼きそばフェスティバル補助金 5,000		
	雄勝復興祭りイベント補助金 1,200		
	北上復興祭りイベント補助金 1,000		
	おがつ店こ屋街運営費補助金 500		
	おしかのれん街運営費補助金 500		
	その他(旅費、需用費等) 6,765		

## 8款 土木費

(1) 総合支所安全対策事業費（道路橋りょう費）	-----	140,000	274
総合支所内の道路施設の補修等を行うことによる交通の安全と生活環境の向上を図るもの			
需用費（修繕料）	44,000	道路舗装補修等業務委託料	14,000
事業用機械借上料	1,500	市道舗装等補修工事	72,500
		原材料費	8,000
(2) 道路新設改良事業費	-----	205,640	274
河北長尾線改良舗装工事委託料	40,000		
測量調査等業務委託料	103,000		
檜崎・拾貫線、単独線、蛇田、中浦橋等			
基本計画策定業務委託料	20,000		
道路新設改良工事	15,000		
大須長尾線、長尾3号線			
交通安全施設整備工事	2,100		
山下一・穀町線ほか			
用地購入費	15,000		
檜崎・拾貫線			
真野大谷地地区ほ場整備負担金	8,750		
ほ場整備区域内の市道をほ場整備と併せて実施するため。			
その他（電力柱等移設費負担金等）	1,790		
(3) 山崎馬鞍線道路改良事業費	-----	45,300	274
山崎馬鞍線道路改良工事	31,000		
平成26年度事業内容：道路改良	L=115m		
測量設計業務委託料	1,300		
用地購入費	1,500		
電力柱等移設費負担金	1,000		
物件移転補償金	10,500		
(震) (4) 屋敷浜猪落線道路改良事業費	-----	273,100	276
屋敷浜猪落線道路改良工事	201,900		
平成26年度事業内容：道路改良	L=310m		
測量設計業務委託料	3,700		
用地購入費	63,500		
立木補償金	4,000		
(震) (5) 大瓜水沼真野線道路改良事業費	-----	42,000	276
大瓜水沼真野線道路改良事業負担金	35,000		
測量業務委託料	4,000		
用地購入費	3,000		
(震) (6) 井内大瓜線歩道設置事業費	-----	212,800	278
井内大瓜線歩道設置事業負担金	191,800		
測量設計業務委託料	11,000		
用地購入費	10,000		
(震) (7) 日和が丘二丁目地区道路改良事業費（工事請負費）	-----	35,000	278
桜坂高校の建設に伴う道路拡幅工事			
延長L=245m	幅員W=6.5m~9.5m		
(震) (8) 釜谷崎橋月浜線道路改良事業費	-----	97,700	278
震災による地盤沈下による大雨時の道路冠水の解消			

	道路改良工事 72,000			
	平成26年度事業内容：道路改良 L=1,100m W=6m			
	測量設計業務委託料 25,700			
(震)	(9) 内水排除対策費	-----	261,670	278
	内水排除用仮設ポンプの借上げ及び運転に要する経費			
	事業用機械借上料 204,000			
	仮設ポンプ 33箇所 73台			
	需用費 50,670			
	燃料費 26,460 光熱水費 24,210			
	その他(役務費等) 7,000			
(震)	(10) 一般下水路震災関係費	-----	38,700	278
	浚渫業務委託料 20,000			
	下水路施設に堆積した土砂等の撤去を行うもの。			
	1,000m <sup>3</sup>			
	需用費 18,700			
	下水路蓋等の修繕 36箇所			
(11)	総合支所安全対策事業費(河川費)	-----	40,000	280
	総合支所管内における降雨時の円滑な流路の確保と地域の防災を図るもの。			
	需用費(修繕料) 31,500 測量調査設計業務委託料 500			
	雑草刈払業務委託料 300 事業用機械借上料 2,000			
	流路補修工事 4,500 原材料費 1,200			
(震)	(12) 係留船舶集約施設整備事業費(委託料)	-----	20,000	282
	旧北上川河口部の長期係留船対策として船舶を集約する施設に			
	関する調査設計業務			
(震)	(13) 石巻港復興活性化プロジェクト関係費	-----	7,000	284
	石巻港大型客船誘致協議会負担金 5,885			
	寄港歓迎セレモニー等に要する経費			
	主な寄港予定客船(寄港時期)			
	にっぽん丸(6月)ほか			
	港湾感謝祭負担金 1,115			
(14)	石巻工業港曾波神線街路整備事業費	-----	511,501	288
	道路改良工事 355,000			
	橋梁上部工			
	架設工 L=67m 壁高欄 橋面舗装			
	附帯工事、工所用仮橋撤去等			
	道路改良工事委託料 130,500			
	橋梁上部架設工(JR委託) L=66m			
	測量業務委託料 10,400			
	物件移転補償金 9,500			
	その他(用地購入費等) 6,101			
(15)	公園管理費	-----	255,598	288
	追波川河川運動公園テニスコート改修工事 135,000			
	下水道接続工事 12,000			
	開園以来、約20年を経過し老朽化が進むテニスコートの改修及び			
	トイレの改修工事の実施			
	その他(需用費、公園施設維持管理等業務委託料等) 108,598			

(震) (16) 基盤整備事業関係費	-----	794,801	290
復興まちづくりマネジメント（市街地事業間調整）支援業務委託料 522,000			
国、県、市、民間等事業主体の異なる大規模事業が同時に実施されていることから、事業全体を俯瞰し事業コントロールを行うための市街地事業間調整を業務委託するもの。			
高台避難場所等整備工事 100,000			
平成26年度実施箇所：赤坂神社西側、赤坂神社前、観音堂、古舘山地区			
その他（人件費等） 172,801			
(震) (17) 被災市街地再開発事業費	-----	1,188,939	290
再開発組合で施行する再開発ビル建設等への支援を通じて、中心市街地の復興を図るもの。			
市街地再開発事業費補助金 1,167,360			
施行者：中央三丁目1番地区市街地再開発組合 1,048,432			
事業概要：敷地面積 約4,100㎡ 延べ床面積 約10,844㎡ 6階建て			
1階～2階（店舗等）3階～6階（住宅）			
1階及び2階駐車場（20台）			
平成26年度事業内容：建築工事等			
施行者：中央一丁目14・15番地区市街地再開発準備組合 118,928			
事業概要：敷地面積 約4,100㎡ 延べ床面積 約8,000㎡ 7階建て			
1階（駐車場）2階（住宅集会室・生活支援施設等）			
3階～7階（住宅）			
平成26年度事業内容：調査設計、建築工事等			
市街地再開発準備組合等補助金 3,000			
交付先：市街地整備を推進しようとする準備組織等			
主な補助対象経費：事業促進のための広報に要する費用			
市街地再開発事業等に関する調査、研究及び勉強会に要する費用			
先進地区の視察に要する費用 など			
その他（人件費、需用費等） 18,579			
(震) (18) 御所入湊線街路整備事業費	-----	429,000	292
第三次緊急輸送道路として避難先となる牧山への最短ルートとして整備し、湊地区、魚町周辺の就業者の避難路として整備するもの。			
平成26年度事業内容：道路改良 L=55m W=17m、用地購入、物件移転補償			
街路整備工事 31,000 用地購入費 44,000 物件移転補償金 354,000			
(震) (19) 復興都市公園等整備事業費	-----	12,834	292
防災機能を有する公園や緑地等の整備に要する経費			
復興都市公園計画策定業務委託料 11,000			
（仮称）南浜公園、（仮称）中瀬公園、防災緑地1号、防災緑地2号			
その他（旅費、需用費等） 1,834			
(震) (20) 総合運動公園整備事業費	-----	612,683	292
公園施設整備工事 598,000			
造成盛土工事			
地質調査業務委託料 4,000			
物件移転補償金 10,000			
その他（需用費等） 683			
(震) (21) 地域再生拠点エリア整備事業費	-----	242,100	294
雄勝地域、牡鹿地域の拠点エリア整備事業として、地域産業の復興や			

交通基盤の復旧、まちづくりなどの進展を踏まえ観光施設、資源の復旧を図るもの。

平成26年度事業内容：測量設計、用地購入、物件移転補償  
 測量調査等業務委託料 42,100 用地購入費 100,000  
 物件移転補償金 100,000

(震) (22) 復興公営住宅管理費	-----	143,202	298
借上型住宅入居者負担軽減負担金 9,095			
借上型復興公営住宅入居者の共益費負担軽減対策			
復興公営住宅借上料 125,151			
根上り松 20戸 中里七丁目 20戸 南中里一丁目 48戸			
沖六勺西 35戸 沖六勺東 26戸			
その他(需用費、委託料等) 8,956			
(震) (23) 復興公営住宅整備事業費	-----	40,909,493	298
設計業務委託料 30,000			
実施設計 日和が丘一丁目(旧市役所本庁舎跡地)			
復興公営住宅入居募集支援業務委託料 30,000			
復興公営住宅整備工事委託料 15,807,000			
県委託：7箇所			
吉野町一丁目、黄金浜、黄金浜北、渡波新沼、湊筒場、新蛇田、新蛇田南			
復興公営住宅整備工事 2,555,000			
祝田ほか36地区 造成工事等			
用地購入費 3,957,000			
上釜ほか15地区			
建物購入費 18,417,000			
大街道西二丁目(UR施行) 27地区			
その他(人件費、需用費、物件移転補償金等) 113,493			
(震) (24) 防災集団移転促進事業費	-----	43,006,506	298
災害が発生した地域のうち、住民の居住に適切でないと認められる区域にある住居の 集団による高台への移転を推進するもの。			
建物等調査業務委託料 338,000			
移転元地の補償物件調査			
測量調査等業務委託料 805,000			
不動産鑑定業務委託料 47,000			
用地登記業務委託料 14,000			
被災者生活再建相談等業務委託料 35,700			
文化財発掘調査等業務委託料 300,000			
防災集団移転団地事前登録制度運用支援業務委託料 30,000			
防災集団移転促進事業等管理支援業務委託料 382,000			
防災集団移転用地造成工事 14,346,000			
用地購入費 18,900,000			
防災集団移転用地、従前地買取分			
防災集団移転促進事業費補助金 2,225,000			
住宅建設等に要する経費への補助 上限708万円			
移転補助 上限78万円			
物件移転補償金 5,070,000			
その他(人件費、需用費、事業用機械等借上料等) 513,806			

(震) (25) かけ地近接等危険住宅移転事業費	-----	1,500,000	300
災害危険区域内にある住居の移転促進を図るもの。			
かけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 1,500,000			
住宅建設等に要する経費への補助 上限708万円			
移転補助 上限78万円			

## 9 款 消防費

(1) 災害対策費	-----	66,027	304
総合防災訓練検証業務委託料 4,200			
総合防災訓練の参加動向・参加者アンケートの実施			
その他（需用費、災害に強い情報連携システム保守点検業務委託料等） 61,827			
(震) (2) (仮称) 石巻消防署西分署建設事業費	-----	644,000	306
消防庁舎建設工事 620,000			
庁用器具費 18,000			
指令システム復旧移設業務委託料 6,000			
建設予定地：向陽町5丁目12番の一部			
配備予定車両：ポンプ車1台、タンク車1台、救急車1台、広報車1台			
(震) (3) 地域防災力向上対策費	-----	545,537	308
需用費（避難所用備蓄分） 21,000			
備蓄品目：非常食12,500食、非常用飲料水24,000本（500ml）			
災害備蓄用毛布（避難タワー・避難ビル用等）600枚			
備蓄用粉ミルク（新生児、乳児用）、哺乳瓶、紙おむつ、生理用品等			
ハザードマップ作成業務委託料 21,300			
平成25年度に策定する津波災害対策編及び県の津波被害予想を加味し作成するもの。（全戸配布）			
津波避難計画策定業務委託料 8,100			
避難経路及び避難誘導表示板の設置等の計画策定			
防災ラジオ整備事業委託料 362,000			
防災ラジオ起動システム構築業務委託料 20,000			
津波等の被害から市民の安全を確保するため防災ラジオを希望する方に配布し、災害時の情報伝達手段として活用するもの。			
緊急時にはラジオ石巻の放送網を利用して情報の伝達を行うもの。			
配布方法：有償あっせん方式等を予定			
自己負担 1,000円程度			
災害用備品等購入費 6,330			
MCAデジタル携帯無線機（5台）、非常用浄水機（3台）など			
自主防災組織機能強化補助金 30,000			
津波避難場所整備事業費補助金 50,000			
その他（旅費、役務費等） 26,807			
(震) (4) 防災行政無線屋外子局整備事業費（工事請負費）	-----	97,200	308
防災行政無線の難聴対策 約30箇所			

## 10 款 教育費

(震) (1) 震災奨学金給付事業費（扶助費）	-----	7,560	318
震災孤児となった児童生徒への奨学金給付費			
小学生 8人×10千円×12ヶ月＝960千円			

	中学生 8人×20千円×12ヶ月=1,920千円			
	高校生 13人×30千円×12ヶ月=4,680千円			
(震)	(2) 震災心のサポート事業費	-----	4,916	320
	東日本大震災により亡くなった児童生徒の御遺族の心のケアを 県教育委員会と協力して実施するもの。			
	相談員2名 臨床心理士4名（非常勤）※県負担職員			
	講師謝礼金 720			
	その他（旅費、需用費等） 4,196			
(3)	小学校施設維持整備費（学校施設整備室）	-----	54,733	324
	災害時の自立的電源確保を図るため、太陽光発電システム等をを導入し、 学校の防災機能の強化を図るもの。			
	太陽光発電設備設置工事 31,610			
	設計業務委託料 21,906			
	工事監理業務委託料 1,217			
(4)	石巻小学校水泳プール改築事業費（設計業務委託料）	-----	15,800	326
	プール施設全体の改築事業			
	※改築工事はH27で実施予定			
(5)	小学校施設防水改修等事業費	-----	64,050	326
	学校屋上の防水対策事業			
	屋上防水工事 60,000 工事監理業務委託料 4,000			
	その他（需用費） 50			
	平成26年度実施校：湊小、中津山第一小			
(震)	(6) 被災児童通学支援事業費	-----	205,778	326
	バス借上料 190,021			
	小学校遠距離通学児童輸送業務委託料 3,508			
	通学路安全対策補助金（バス定期券購入助成） 883			
	その他（タクシー借上料） 11,366			
(震)	(7) 被災児童就学支援事業費（扶助費）	-----	157,138	326
	学用品費、新入学用品費、修学旅行、給食費等の援助経費			
	対象児童見込み数：2,316人			
(震)	(8) 北上小学校移転新築事業費	-----	4,298	328
	学校建設に向けた基本的な運営及び施設の規模、機能、内容等 について、基本構想策定のための検討委員会開催等に要する経費			
	プロポーザル選定委員会委員報酬 114 報償金（基本構想検討委員謝金等） 2,402			
	その他（旅費、需用費） 1,782			
(震)	(9) 小学校太陽光発電設備整備事業費	-----	97,600	328
	災害時の自立的電源確保を図るため、太陽光発電システム等を導入し、 学校の防災機能の強化を図るもの。			
	太陽光発電設備設置工事 78,000			
	設計業務委託料 15,600			
	工事監理業務委託料 4,000			
(10)	桃生中学校水泳プール改築事業費	-----	242,550	334
	プール施設全体の改築事業			
	プール改築工事 227,000			
	工事監理業務委託料 15,500			
	その他（需用費） 50			



(11) 中学校施設防水改修等事業費	-----	30,050	334
学校屋上の防水対策事業			
屋上防水工事 28,000 工事監理業務委託料 2,000			
その他（需用費） 50			
平成26年度実施校：飯野川中			
(震) (12) 被災生徒通学支援事業費	-----	254,775	334
バス借上料 242,271			
タクシー借上料 11,595			
通学路安全対策補助金（バス定期券購入助成） 909			
(震) (13) 被災生徒就学支援事業費（扶助費）	-----	147,496	334
学用品費、新入学用品費、修学旅行費、給食費等の援助経費			
対象生徒見込み数：1,380人			
(震) (14) 石巻中学校屋内運動場耐震補強事業費	-----	24,050	334
耐震補強工事 20,100			
その他（工事監理業務委託料等） 3,950			
(震) (15) 門脇中学校耐震補強事業費	-----	178,850	336
耐震補強工事 108,000 仮設校舎借上料 60,000			
その他（工事監理業務委託料等） 10,850			
(震) (16) 中学校太陽光発電設備整備事業費	-----	132,300	336
災害時の自立的電源確保を図るため、太陽光発電システム等を導入し、			
学校の防災機能の強化を図るもの。			
太陽光発電設備設置工事 110,000			
設計業務委託料 17,000			
工事監理業務委託料 5,300			
(震) (17) 高等学校統合事業費	-----	8,338	340
市立高等学校の統合に向けた準備経費			
講師謝金 2,024（魅力ある学校づくり事業講師謝金）			
閉校記念碑設置業務委託料 2,600			
その他（旅費、学校案内作成業務委託料等） 3,714			
(震) (18) 高等学校統合整備事業費	-----	1,319,950	342
災害復旧事業と同時施工で実施する市立高等学校2校の統合経費			
高等学校整備工事 1,125,000 仮設校舎借上料 47,000			
工事監理業務委託料 22,600 庁用器具費 125,000			
その他（需用費、役務費等） 350			
(震) (19) 高等学校太陽光発電設備整備事業費	-----	5,550	342
災害時の自立的電源確保を図るため、太陽光発電システム等を導入し、			
学校の防災機能の強化を図るもの。			
太陽光発電設備設置工事 5,000			
工事監理業務委託料 550			
(20) 河北総合センター管理費	-----	123,600	358
河北総合センター指定管理料 94,600			
指定管理に要する経費（今回新規に指定管理を行うもの）			
その他（需用費） 29,000			
(21) 遊楽館管理費	-----	157,833	358
遊楽館指定管理料 103,800			
室内プール指定管理料 16,375			

	指定管理に要する経費（遊楽館については今回新規に指定管理を行うもの）		
	その他（需用費、下水道使用料等） 37,658		
(22)	(仮称) 市民文化ホール建設基金費（積立金）	-----	400,117 358
	(仮称) 市民文化ホール建設に向けた基金の積み増し		
(震)	(23) 震災文化財等保護管理費	-----	9,965 360
	旧石巻ハリストス正教会教会堂修復計画策定専門委員会に要する経費		
	報償金 143 費用弁償 187		
	文化財等復旧復興事業費補助金 8,000		
	天雄寺観音堂復元事業、河北大川地区神楽用具等再取得事業		
	その他（報償金、需用費等） 1,635		
(震)	(24) 被災ミュージアム再興事業費	-----	226,153 360
	被災資料の修復と仮収蔵施設の整備に要する経費		
	仮収蔵施設整備工事 165,000 工事監理業務委託料 11,000		
	湊第二小学校に仮収蔵施設を整備（県からの受託事業）		
	被災資料修復業務委託料 32,400 嘱託学芸員報酬（2名） 4,622		
	その他（賃金、警備業務委託料等） 13,131		
(震)	(25) 齋藤氏庭園修復整備事業費	-----	127,814 362
	中長期的な修復計画の下、緊急性の高い建物から順次優先して		
	保存修理工事を行っていくもの。		
	齋藤氏庭園修復工事 112,000 工事監理業務委託料 7,100		
	解体調査業務委託料 8,100 その他（報償費、旅費等） 614		
(震)	(26) 複合文化施設整備事業費	-----	9,088 362
	博物館機能及び文化ホール機能を有する複合文化施設の整備に当たり		
	基本計画の策定を行うもの。		
	基本計画策定業務委託料 8,000		
	その他（報償費、旅費等） 1,088		
(震)	(27) 公民館耐震補強事業費	-----	105,000 362
	耐震補強工事の実施		
	耐震補強工事 100,000		
	工事監理業務委託料 5,000		
(震)	(28) 学校給食センター建設事業費（用地造成工事）	-----	67,100 370
	災害復旧事業と同時施工で実施する学校給食センターの建設事業		
	湊及び渡波学校給食センターを統合集約のうえ、機能強化し整備するもの。		

災害復旧費一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
漁港災害復旧費	11,193,741	漁港施設災害復旧工事等
水産業施設災害復旧費	2,784,000	水産加工団地污水管災害復旧工事等
道路橋りょう災害復旧費	2,724,373	市道災害復旧工事等
河川災害復旧費	314,243	河川災害復旧工事等
小学校災害復旧費	107,103	小学校災害復旧工事等
小学校災害復旧費(移転新築事業)	84,700	雄勝地区統合小・中学校移転新築事業、北上小学校移転新築業実施設計業務委託料等
中学校災害復旧費	144,431	中学校災害復旧工事等
中学校災害復旧費(移転新築事業)	159,260	雄勝地区統合小・中学校移転新築事業、渡波中学校移転新築業実施設計業務委託料等
高等学校災害復旧費	544,050	高等学校災害復旧工事等
公民館災害復旧費	20,500	基本設計業務委託料
庁舎災害復旧費	28,523	仮設庁舎等借上料等
地域情報通信施設等災害復旧費	6,250	地域インターネット災害復旧工事等
消防施設等災害復旧費	375,090	消防ポンプ置場災害復旧工事等
保育所災害復旧費	13,900	実施設計業務委託料等
合計	18,500,164	

歳入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	対前年度比較	主 な 内 容
市 税	15,134,689	70,053	個人市民税 5,160,433 法人市民税 1,332,201 固定資産税 6,181,891 市たばこ税 1,259,611 都市計画税 821,653
地方譲与税及び各種交付金	2,944,003	446,901	地方揮発油譲与税 199,000 自動車重量譲与税 434,000 地方消費税交付金 1,900,000 自動車取得税交付金 263,001
地方交付税	44,900,000	4,810,000	普通交付税 20,000,000 特別交付税 24,900,000 うち震災復興特別交付税 23,730,000
国庫支出金	31,804,428	▲ 48,203,924	障害者自立支援給付費負担金 1,200,987 児童手当費負担金 1,533,081 生活保護費負担金 1,815,335 災害復旧費国庫負担金 12,788,033 特定漁港漁場整備事業費補助金 7,277,000
県支出金	10,015,870	▲ 3,271,913	障害者自立支援給付費負担金(医療、介護等) 600,493 国民健康保険基盤安定費負担金 555,317 地域支え合い体制づくり助成事業費補助金 632,986 震災等緊急雇用対応事業費補助金 1,277,730 事業復興型雇用創出事業費補助金 334,235 被災児童生徒就学援助費補助金等 822,772 水産業施設災害復旧費補助金 1,718,466
繰入金	103,731,617	43,512,949	財政調整基金 5,450,893 減債基金 1,000,000 地域づくり基金 806,857 震災復興基金 8,541,217 東日本大震災復興交付金基金 87,520,399 長寿社会対策基金 141,721 21世紀の田園文化創造基金繰入金 134,544
諸収入	2,228,932	78,724	中小企業・小企業融資預託金元金収入 898,942 奨学資金貸付金元金収入 81,324 応急仮設住宅共同施設維持管理費等負担金 194,746 小中学校等給食費徴収金 610,054
市債	14,368,600	3,238,900	
建設事業債等	8,116,600	3,147,300	建設事業債 5,612,500 合併特例債 1,866,400 過疎債 219,600(うちソフト分 44,800)
転貸債	0	▲ 580,000	
臨時財政対策債	2,820,000	▲ 40,000	
災害援護資金貸付金	1,600,000	0	
借換債	1,832,000	711,600	
その他使用料等	1,641,861	88,310	保育所保育料、各診療所診療報酬等
合 計	226,770,000	770,000	

### 3 特別会計等

(単位:千円) 事項別  
ページ

<b>① 土地取得特別会計</b>			
(1) 繰入金 (公債費繰入金)	-----	301,439	438
(震) (2) 公債費 (元金、利子償還金)	-----	301,439	442
<b>② 水産物地方卸売市場事業特別会計</b>			
(1) 水産物地方卸売市場管理費 (施設維持管理業務委託料等)	-----	51,728	462
<b>③ 駐車場事業特別会計</b>			
(1) 石巻駅前駐車場管理費 (施設維持管理業務委託料等)	-----	2,077	484
<b>④ 下水道事業特別会計</b>			
(1) 国庫支出金 (建設事業費、災害復旧費補助金)	-----	9,876,000	502
(2) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	4,596,377	504
(震) (3) 内水排除対策費 (仮設ポンプ借上料等)	-----	122,000	518
(震) (4) 汚水管渠震災関係費 (汚泥汲み取り手数料等)	-----	218,900	520
(5) 公共下水道建設事業費	-----	1,037,000	522
(実施設計業務委託料、公共下水道建設工事等)			
(震) (6) 公共下水道復興建設事業費	-----	8,553,200	522
(雨水排水ポンプ場整備事業委託料、公共下水道建設工事等)			
(震) (7) 下水道施設災害復旧費	-----	9,823,000	526
(調査設計等業務委託料、災害復旧工事等)			
<b>⑤ 漁業集落排水事業特別会計</b>			
(震) (1) 汚水管渠震災関係費 (汚泥汲み取り手数料)	-----	16,000	558
<b>⑥ 農業集落排水事業特別会計</b>			
(1) 県支出金 (農業集落排水整備推進交付金)	-----	63,210	576
(2) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	210,251	578
(震) (3) 汚水管渠震災関係費 (汚泥汲み取り手数料等)	-----	81,500	586

(震) (4) 農業集落排水施設災害復旧費（災害復旧工事等）	-----	10,000	588
<b>⑦ 浄化槽整備事業特別会計</b>			
(震) (1) 浄化槽復興整備事業費（浄化槽設置工事）	-----	41,720	620
<b>⑧ 市街地開発事業特別会計</b>			
(1) 財産収入（保留地売却収入）	-----	3,374,000	640
(2) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	10,840,015	642
(3) 市債（新渡波ほか2地区事業債）	-----	1,855,400	644
(震) (4) 新蛇田地区事業費（宅地造成工事、換地設計等業務委託料等）	-----	2,934,000	646
(震) (5) 新渡波地区事業費（宅地造成工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,318,000	646
(震) (6) 新渡波西地区事業費（宅地造成工事、換地設計等業務委託料等）	-----	808,000	648
(震) (7) あけぼの北地区事業費（宅地造成工事、換地設計等業務委託料等）	-----	495,000	648
(震) (8) 新蛇田南地区事業費（宅地造成工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,661,000	648
(震) (9) 新門脇地区事業費（被災市街地復興土地区画整理事業業務委託料等）	-----	2,885,000	652
(震) (10) 湊東地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,429,000	652
(震) (11) 湊北地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,399,000	652
(震) (12) 下釜第一地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	655,000	654
(震) (13) 中央一丁目地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	675,000	656
(震) (14) 湊西地区事業費（宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等）	-----	1,032,000	656
<b>⑨ 産業用地整備事業特別会計</b>			
(1) 繰入金（建設費繰入金）	-----	1,035,300	682
(2) 市債（産業用地整備事業債）	-----	997,600	684
(震) (3) 須江地区事業費（産業用地造成等工事、工事監理業務委託料等）	-----	1,997,000	686
(震) (4) 不動町地区事業費（調査設計等業務委託料）	-----	35,900	686

## ⑩ 国民健康保険事業特別会計

(1) 国民健康保険税（一般、退職被保険者）	-----	4,017,721	698
(2) 繰入金（一般会計繰入金、基金繰入金）	-----	2,323,690	718・720
(3) 療養諸費	-----	13,093,989	734
（一般・退職被保険者等療養給付費、一般・退職被保険者等療養費等）			
(4) 高額療養費	-----	1,199,728	736
（一般・退職被保険者等高額療養費、一般・退職被保険者等高額介護合算療養費）			
(5) 保健事業費（特定健康診査、人間ドック、脳ドック委託料等）	-----	220,439	754・756

## ⑪ 後期高齢者医療特別会計

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	-----	1,598,885	790
（保険料負担金、保険基盤安定負担金）			

## ⑫ 介護保険事業特別会計

(1) 繰入金（一般会計繰入金、基金繰入金）	-----	1,969,872	818・820
(2) 居宅介護サービス給付費	-----	3,717,957	836
（ヘルパー派遣による家事、入浴介護、デイサービス、ショートステイ等）			
(3) 施設介護サービス給付費	-----	4,231,364	836
（特別養護老人ホーム・老人保健施設への入所）			
(4) 介護予防事業費	-----	63,346	852
（「食」の自立支援事業、訪問指導事業、介護予防フォローアップ事業等）			
(5) 包括的支援事業・任意事業費	-----	203,485	856
（地域包括支援センター運営事業、高齢者権利擁護事業、介護用品支給事業等）			

## ⑬ 病院事業会計

(1) 医業収益（入院外来収益、他会計負担金等）	-----	440,277	870
(2) 医業外収益	-----	954,910	870

(他会計負担金・補助金、研修派遣に係る経費負担金等)			
(3) 医業費用 (人件費、薬品費、賃借料、委託料等)	-----	1,477,804	872
(4) 資本的収入	-----	736,923	876
(他会計出資金、企業債、県補助金、他会計補助金 (経営基盤安定化対策補助金) )			
(震) (5) 資本的支出	-----	736,923	876
(医療機器購入費、市立病院基本設計等業務委託料、企業債元金等)			



引上げ分の市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・市町村交付金(社会保障財源化分)

3.4億円

(歳出)

・社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)その他社会保障施策に要する経費

177.3億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名(予算説明書の目の名称)	経費 (予算額)	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付 金)	その他
社会福祉総務費	137,347		120			5,256	131,971
総合福祉会館費	13,100					502	12,598
障害者福祉費	66,585		2,551			2,453	61,581
障害者自立支援費	2,413,098	1,204,722	600,493		450	23,268	584,165
地域生活支援事業費	234,099	91,678	47,900			3,621	90,900
特別障害者手当等措置費	59,026	44,269				565	14,192
心身障害児通園対策費	1,172					45	1,127
子ども医療対策費	215,544		56,271			6,101	153,172
市民相談センター費	13,457		300			504	12,653
権利擁護推進費	12,664	557	10,777		408	35	887
老人福祉総務費	7,827		3,194			177	4,456
在宅老人福祉費	60,807				57,422	130	3,255
老人福祉施設費	27,163				2,969	927	23,267
老人保護費	260,315				28,921	8,864	222,530
老人医療対策費	125	1	1			5	118
児童福祉総務費	681,046	217,591	128,085		152,306	7,012	176,052
児童手当費	2,217,595	1,533,081	336,663			13,324	334,527
児童扶養手当費	908,831	302,943				23,209	582,679
母子福祉費	151,015	10,075	113,907			1,035	25,998
一時保育事業管理費	11,654		3,129		1,530	268	6,727
心身障害児通園施設費	3,111				168	113	2,830
心身障害者医療対策費	381,330		187,687			7,417	186,226
障害児通所給付費	94,340	47,170	23,585			903	22,682
子育て支援センター費	31,984		13,870		360	680	17,074
扶助費	2,420,447	1,815,335	12,866			22,686	569,560
小計	10,423,682	5,267,422	1,541,399		244,534	129,100	3,241,227
社会保険							
国民健康保険事業対策費	1,248,259	84,284	555,317			23,315	585,343
介護保険事業対策費	1,705,324				48,088	63,480	1,593,756
後期高齢者事業対策費	2,052,016		357,288			64,917	1,629,811
小計	5,005,599	84,284	912,605		48,088	151,712	3,808,910
保健衛生							
保健衛生総務費	401,713	8,040	6,667	30,000	211,993	5,555	139,458
予防費	840,416	8,507	13,227		171,836	24,778	622,068
病院費	840,417	135,045				27,019	678,353
診療所費	220,939		32,285		116,088	2,779	69,787
小計	2,303,485	151,592	52,179	30,000	499,917	60,131	1,509,666
合計	17,732,766	5,503,298	2,506,183	30,000	792,539	340,943	8,559,803

※ 表中の事業名は、予算説明書の目の名称に合わせて分類したものである。ただし、その経費については、総務省からの通知に基づき、事務費、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。このため、表中の各経費と予算説明書の各目の予算額は、一致しない。